★令和5年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	香川県	電話番号	0879-62-7014
地方公共団体名	土庄町	メールアドレス	t08191@town.tonosho.lg.jp
都道府県・市町村コード（5桁）	37322		
担当部局課名	企画財政課		
担当者氏名	中西　真也		

交付対象経費（地方単独事業費）		
	国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	49,156
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	140,000
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	4,597
	国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	56,750
	国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	4,336
	国のR5予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	0

既配分額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	0	国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①（令和5年11月通知分）	49,156
既配分額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	108,584	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費　交付限度額②（令和5年11月通知分）	108,584
既配分額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	3,878	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費　交付限度額②（令和6年1月通知分）	–
既配分額 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	–	小計　交付限度額②	108,584
既配分額 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費 交付限度額⑤	–	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額③（令和5年11月通知分）	3,878
既配分額 国のR5予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	–	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額③（令和6年1月通知分）	–
		小計　交付限度額③	3,878
		国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費　交付限度額④（令和5年12月通知分）	100,170
		国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費　交付限度額⑤（令和5年12月通知分）	6,691
		国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥（令和●年●月通知分）	–
今回配分予定額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	49,156		
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	–		
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	–		
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	56,750		
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費 交付限度額⑤	4,336		
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	–		
配分予定額計 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	49,156		
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	108,584	自動計算分	–
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	3,878	手動入力分	–
配分予定額計 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	56,750	本省繰越希望額　（R5補正予算により措置された推奨事業メニュー分交付限度額①に係る希望額） 小計：自動計算分＋手動入力分　（交付限度額①を上限とする）	–
配分予定額計 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費 交付限度額⑤	4,336	本省繰越希望額 （R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分（給付費）交付限度額②に係る希望額）	–
配分予定額計 国のR5予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	–	本省繰越希望額 （R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分（事務費）交付限度額③に係る希望額）	–
配分予定額計	222,704	本省繰越希望額 （R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分（給付費）交付限度額④に係る希望額）	43,420
		本省繰越希望額 （R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分（事務費）交付限度額⑤に係る希望額）	2,355
		本省繰越希望額 （R5予備費により措置された給付支援サービス分　交付限度額⑥に係る希望額）	–
		交付限度額計	268,479

	Ｎｏ	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B１ 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B２ 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B２ 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B● 国のR5予備費（交付限度額●）（住民税均等割のみ課税世帯分）	B● 国のR5予備費（交付限度額●）（こども加算分）	B● 国のR5予備費（交付限度額●）（新たに住民税非課税等となる世帯への給付）	B● 国のR5予備費（交付限度額●）（恩恵を十分に受けられない世帯分）						B３ 国のR5予備費（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B３ 国のR5予備費（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B４ 国のR5予備費（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	移替先 特定事業者等支援	総務省 個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
											合計	255,837	254,839	49,156	140,000	4,597										56,750	4,336	0	998												
住民税均等割非課税世帯への支援（低所得枠）	1	R5.補正	低所得	○	○	○	令和5年度土庄町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		144,597	144,597	0	140,000	4,597										0	0	0	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯 2000世帯×70千円 事務費　4597千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）役務費（郵送料等）業務委託料　人件費　その他として支出］ ④R5年度分の住民税非課税世帯 （2000世帯）	－	○	－	R6.1	R8.3	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R5補正（地）
住民税均等割のみ課税世帯への支援（一体給付）	2	R5.予備	一体支援	○	○	○	令和5年度土庄町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（住民税均等割のみ課税世帯）【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		49,841	49,841	0	0	0										46,800	3,041	0	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　住民税均等割のみ課税世帯 468世帯×100千円 事務費　3,041千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）役務費（郵送料等）業務委託料　人件費　その他 として支出］ ④住民税均等割のみ課税世帯 （468世帯）	－	○	－	R6.3	R8.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）

こども加算 （一体給付）	3	R5.予備	一体支援	○	○	○	低所得子育て世帯応援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		11,245	11,245	0	0	0										9,950	1,295	0	0	①物価高が続く中で低所得者の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者の子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　低所得世帯に扶養されている18歳以下の子199人×50千円 事務費　1,295千円 事務費の内容　[需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等） 業務委託料　人件費　その他　として支出] ④非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯	－	○	－	R6.3	R6.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
新たに住民税非課税等となる世帯への支援 （一体給付）	4											0	0	0	0	0												0																	
調整給付 （一体給付）	5											0	0	0	0	0												0																	
給付支援サービス （一体給付）	6											0	0	0	0	0										0	0																		
住民税均等割非課税世帯等への支援に係る本体分の事業費 （家計急変への横出し等・補正）	7	R5.補正	推奨事業	○	○	○	価格高騰重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		9,800	9,800	9,800												0	0	0	0	①電力・ガス・食料品等の価格高騰に伴う経済的負担に対し、低所得世帯に70千円または35千円を支給する。※給付に係る事務費は事業№9に計上 ②③低所得世帯への給付金：9,800千円 ④町内の家計急変世帯（25世帯）、非課税世帯のうち被扶養者のみで構成されている世帯（230世帯）	－	○	－	R6.1	R6.3	支給件数：255件	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R5補正（地）
一体給付に係る本体分の事業費 （上乗せ1・予備費）	8											0	0	0	0	0												0	0																
住民税均等割非課税世帯等への支援分の事業費 （上乗せ2・推奨分）	9	R5.補正	推奨事業	○	○	○	価格高騰重点支援給付金	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		243	243	243	0	0												0		①電力・ガス・食料品等の価格高騰に伴う経済的負担に対し、低所得世帯に70千円または35千円を支給する。 ②③低所得世帯への給付に係る事務費　※事業№7に係る事務費 職員手当等：60千円、旅費：1千円、需用費：39千円、役務費：82千円、委託料：62千円 ④町内の家計急変世帯（25世帯）、非課税世帯のうち被扶養者のみで構成されている世帯（230世帯）	－	○	－	R6.1	R6.3	支給件数：255件	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R5補正（地）
	10	R5.補正	推奨事業	○	○	○	子育て世帯応援給付金支給事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		14,781	14,781	14,781																①子育て世帯を対象に物価高騰対策として、高校生以下1人当たり10千円を支給する。（非課税世帯を除く） ②子育て世帯への給付金及び事務費 ③職員手当：116千円、需用費：87千円、役務費：278千円、給付金：14,300千円 ④町内子育て世帯	－	○	－	R6.1	R6.3	支給件数：1,430件	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R5補正（地）
	11	R5.補正	推奨事業	○	○	○	水道企業団物価高騰対策事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		5,570	5,570	5,570																①導水・送水・配水施設におけるポンプの使用や浄水処理等の過程において多くの電力を消費するため、コロナ禍における電力価格高騰の影響を受けている水道事業者（香川県広域水道企業団）に対し、電力料金の高騰分の支援を行う。香川県広域水道企業団は、土庄町も構成団体の一つとして県内8市8町で構成する一部事務組合であり、地方公共団体の庁舎等には該当しない。 ②令和5年4月から令和6年2月までの土庄町内にある水道施設の電力料金（燃料費調整額）を前年度と比較した高騰分を支援する。 ③繰出金　5,570千円 ④香川県広域水道企業団への繰出金	○	－	－	R5.12	R6.3	対象団体：1団体	ホームページ、広報誌	水道事業者			R5補正（地）
	12	R5.補正	推奨事業	○	○	○	私立保育所等運営支援事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		111	111	111																①新型コロナウイルス感染症対策に加え、エネルギーや物価高騰の影響を受ける私立保育所に対し助成を行うことで、子どもを安心して育てることができる運営体制を支援する。 ②③令和5年4月から令和6年3月までの電気及びガス代の前年度と比較した高騰分を補助する。 私立保育所：111千円 ④町内私立保育所	－	－	－	R5.12	R6.3	支給施設数：2施設	ホームページ、広報誌	保育所・幼稚園・認定こども園等			R5補正（地）
	13	R5.補正	推奨事業	○	○	○	こども園空調機器整備事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		400	400	400																①コロナ禍における電気料金の高騰を受け、北浦こども園内の空調機器を更新することで、毎月の電気料金を抑える。 ②③需用費　400千円 ④北浦こども園	－	－	－	R5.12	R6.3	整備施設数：1園	ホームページ、広報誌	保育所・幼稚園・認定こども園等			R5補正（地）
	14	R5.補正	推奨事業	○	○	○	障害者福祉施設物価高騰対策支援事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		950	950	950																①コロナ禍における原油価格、電気、ガス料金等の高騰の影響を受けている障害者福祉施設に対し補助金を交付する。 ②③宿泊を伴わない事業所等3事業所×100千円＝300千円 宿泊を伴う事業所定員総数60名×10千円+1事業所×50千円＝650千円 ④町内障害者福祉施設	－	－	－	R6.1	R6.3	給付事業所数：4件	ホームページ、広報誌	障害福祉サービス事業所・施設等			R5補正（地）
	15	R5.補正	推奨事業	○	○	○	保険医療機関物価高騰対策支援事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		1,600	1,600	1,600																①コロナ禍における原油価格、電気、ガス料金等の高騰の影響を受けている保険医療機関に対し補助金を交付する。 ②③保険医療機関16事業所×100千円＝1,600千円 ④町内保険医療機関（公的機関除く）	－	－	－	R6.1	R6.3	給付事業所数：16件	ホームページ、広報誌	医療（先熱救開係）			R5補正（地）
	16	R5.補正	推奨事業	○	○	○	総合会館空調機器整備事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	当該施設は、直接住民の用に供する町運営の運動施設であり、その維持管理に効果があると考えられるため	16,699	15,701	15,701															998	①コロナ禍における電気料金の高騰を受け、社会体育施設である総合会館の電気空調設備を省エネ性能の高い設備に更新を行うことで、消費電力を抑える。 ②③設計委託料　1,150千円、監理委託料　726千円、工事請負費　14,823千円 ④土庄町総合会館（社会体育施設）	－	－	－	R6.1	R6.3	整備施設数：1施設	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R5補正（地）